



災害対策・対応における NPOの役割

震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)代表
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)代表世話人
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)幹事
愛知県被災者支援センター長
東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや運営委員
NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)代表理事

認定NPO法人レスキューストックヤード(RSY)代表理事
栗田暢之

災害・減災サイクル

災害発生

被害軽減

被害を軽度にとどめ、
拡大を防ぐ活動。

平常時

災害
ボランティア

被害抑止

被害そのものが発
生しないようにする
ための活動。

事前対応

発災時

応急対応

災害直後の人命救
助や応急医療措置、
消火・水防などの活動。

事後対応

生き残った
者同士

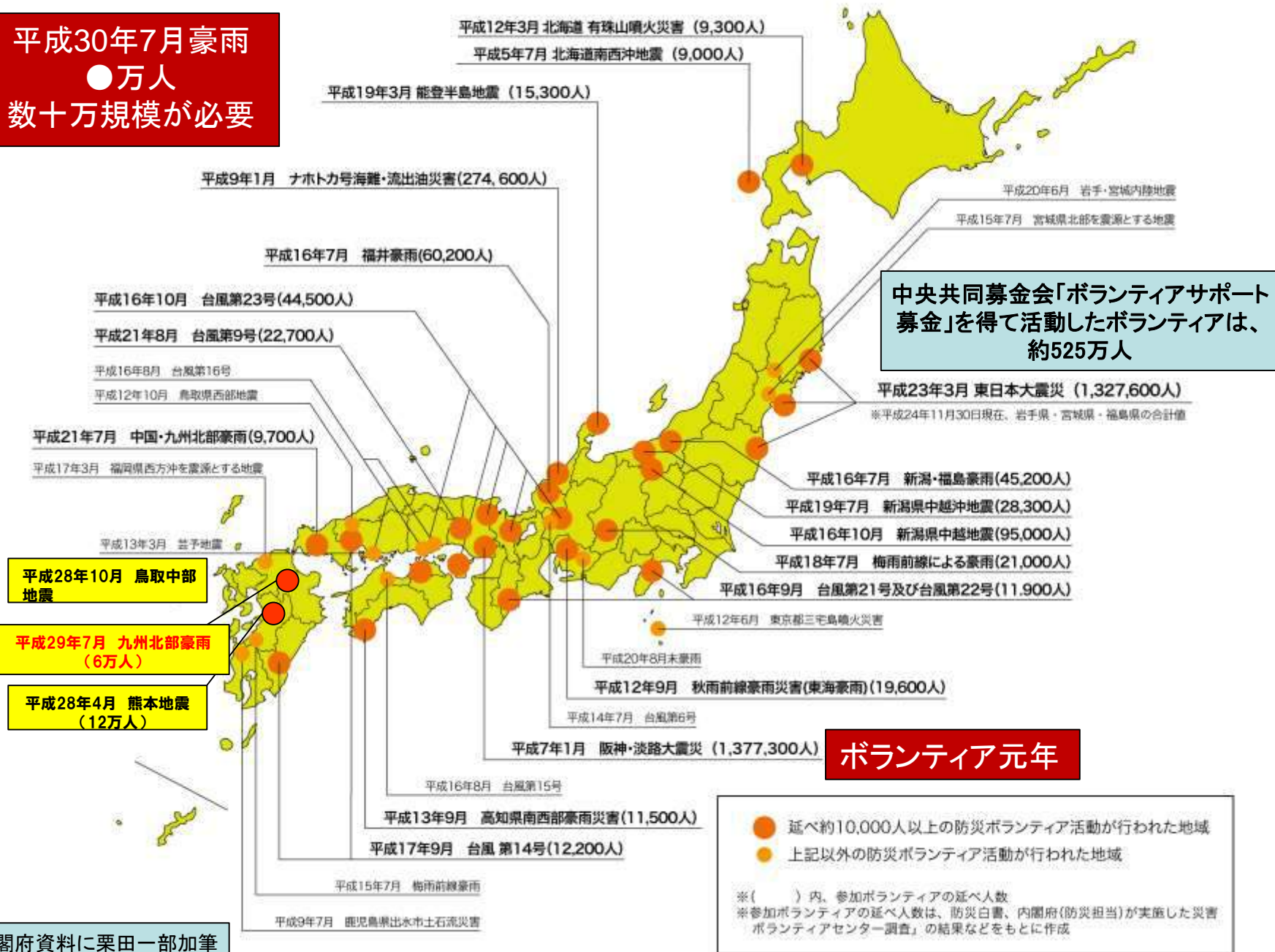
災害
ボランティア

復旧・復興

被害の回復やくらしの
再建のための活動。

近年の防災ボランティア活動の被災地でのあゆみ

平成30年7月豪雨
●万人
数十万規模が必要



なぜボランティアなのか？

地縁・血縁・知縁（ボランティア縁）

- 地縁・血縁の関係で完結できればそれが理想。ただし災害規模の甚大化・深刻化、少子高齢化等の影響により、多くの場合は完結できない。
- 行政は私有地の後片付けはできない。したがって、ボランティアは私有地に直接応援できる唯一の他人。
- ボランティアの三原則「自主性」「無償性」「公益性」により、支援者も受益者も安心して支援ができる。

2004年「新潟・福島集中豪雨」／写真：長岡市広報課

1995年「阪神・淡路大震災」

- ◆137万人のボランティア
- ◆「ボランティア元年」
- ◆受け入れ体制の未整備



阪神大震災後のボランティアの法改正

◆災害対策基本法を改正（1995年12月）

（施策における防災上の配慮等）

第8条 国及び地方公共団体は、その施策が、直接的なものであると間接的なものであるとを問わず、一体として国土並びに国民の生命、身体及び財産の災害をなくすることに寄与することとなるように意を用いなければならない。

2 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。

十三 自主防災組織の育成、ボランティアによる防災活動の環境の整備
その他国民の自発的な防災活動の促進に関する事項

→ 「ボランティア」という言葉が、わが国の法律に明記されたのはこれが初めて

2004年「台風10個上陸・新潟県中越地震」

- ◆全国で70余の災害ボラセン
- ◆「福祉救援」から「協働型」へ
- ◆内閣府が検討会を設置



災害ボランティアセンター

全国の社会福祉協議会が主体となって設置

被災者の
ニーズ把握

ボランティアの
マッチング
コーディネート

活動の安全

被災者
被災地

地理に不案内
ニーズにたどり着けない
混乱？安全の担保？

ニーズ
派遣・安全管理

ボランティア
センター

ボランティア

地元の意思
ニーズの拠点
各種案内・資機材
需給の調整

「支援P」の支援の柱

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

共募・社協・1%クラブ・NPOの会議体
2004年新潟県中越地震より活動

◆「ひと」:

現地災害ボランティアセンター、社協の支援のための運営支援者を派遣。平常時は研修会を全社協と組んで開催。

◆「もの」:

1%クラブとの連携により、現地災害ボランティアセンターが必要とする備品や車両(リース)を調達。また1%クラブ会員企業への協力要請を通じ、寄せられた物資をパック化(うるうるパック)、現地災害ボランティアセンターを窓口に、コミュニケーションツールとして地元自治会や民生委員らの手から被災者に直接手渡される。

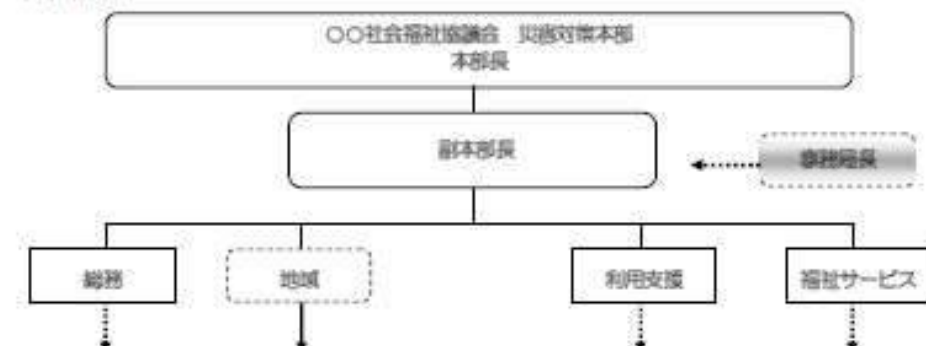
◆「資金」:

1%クラブが会員企業に呼びかけ、ボランティアセンター支援(運営支援者経費等)、中長期的な被災地主体の復興プロジェクト経費等への助成のため、企業の寄付や社員募金の受け入れを実施。

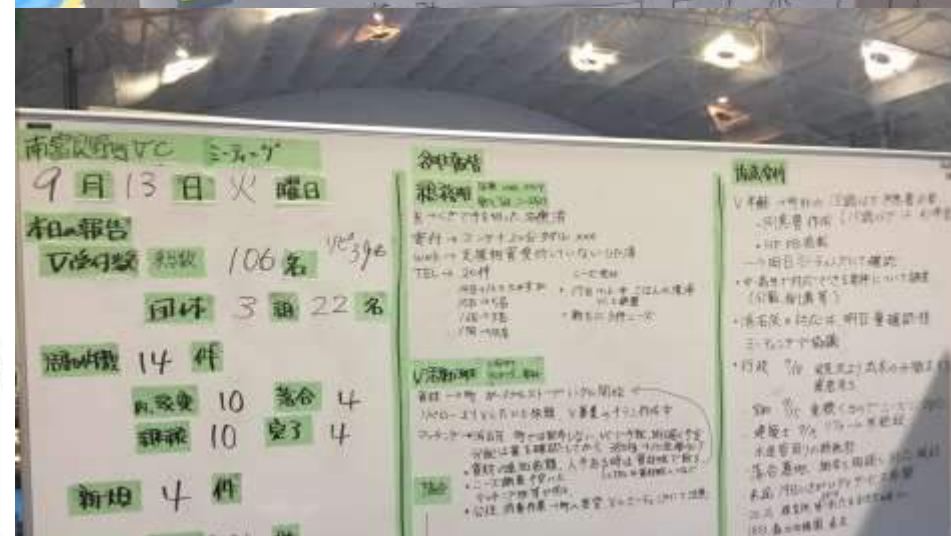
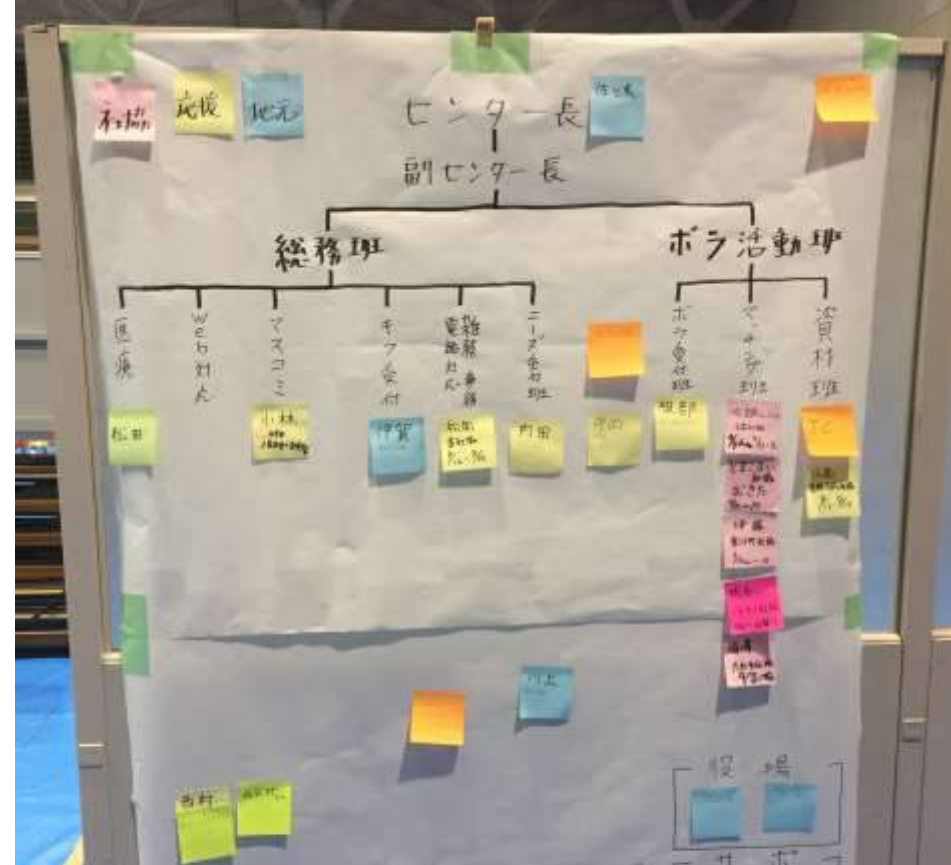
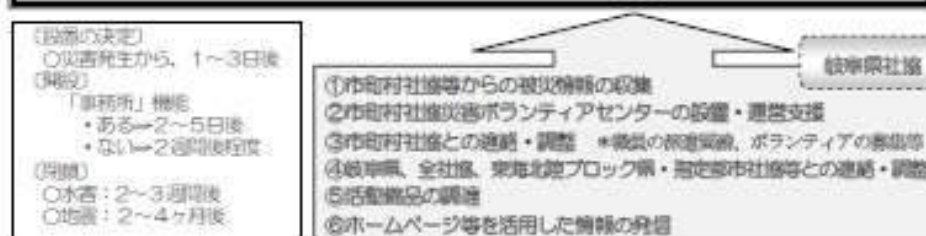
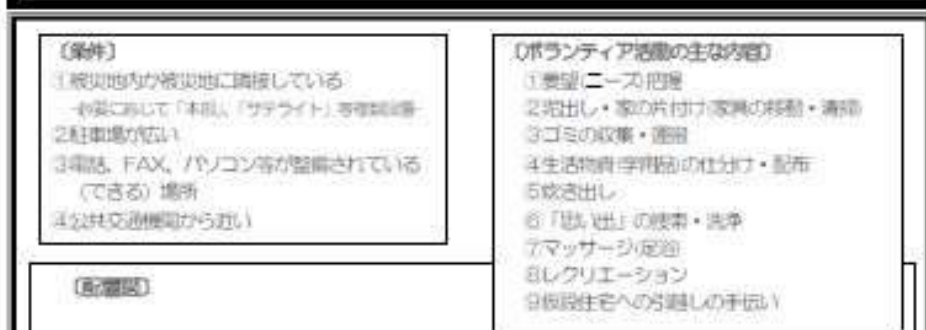


1 社会福祉協議会 災害ボランティアセンターの概要

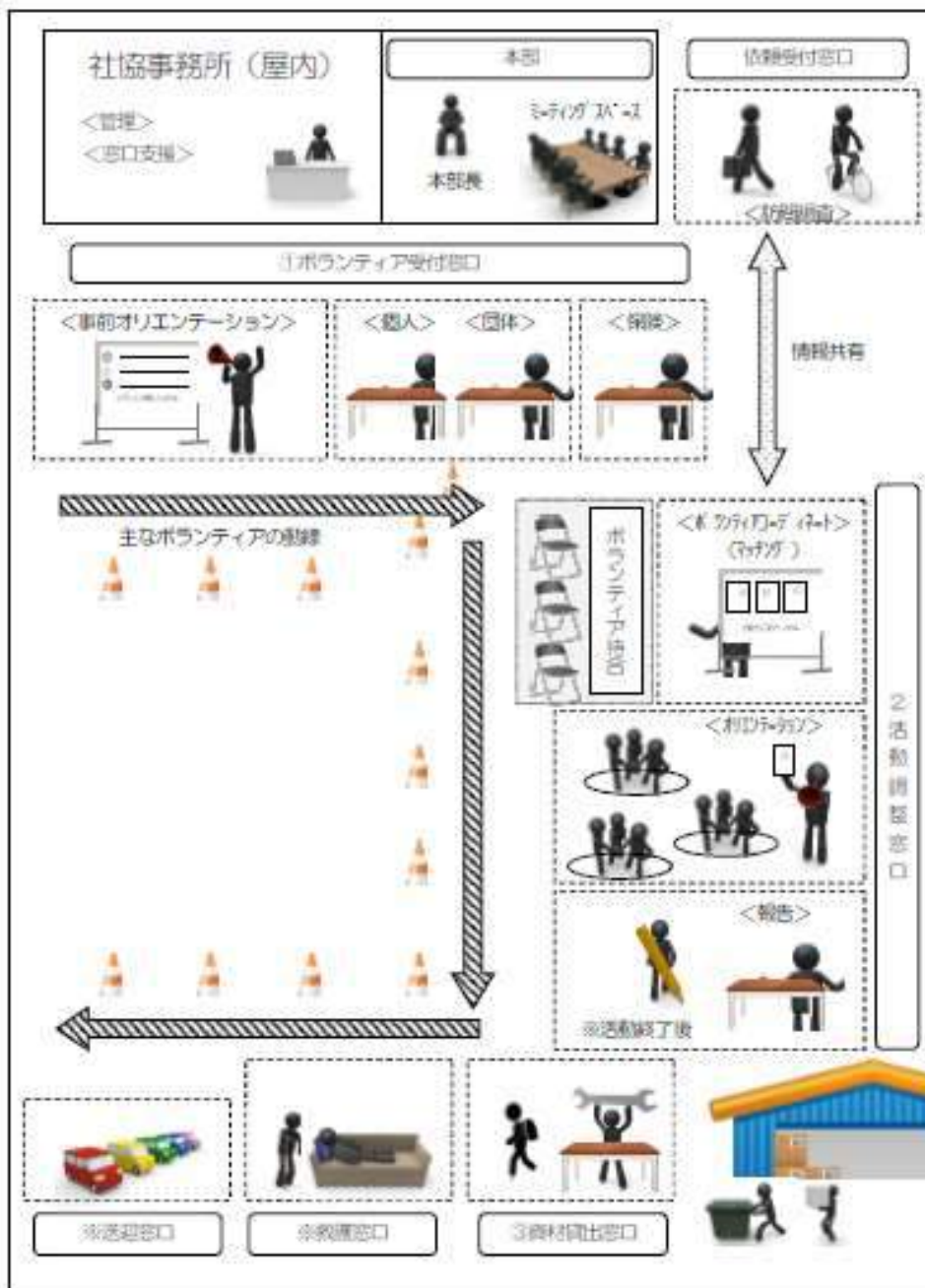
(1) 概念図



災害ボランティアセンター ※ボランティア活動の調整調整



(3) ボランティアセンターレイアウト



(4) ボランティア活動者の受付と活動までの流れ＜ボランティア対応＞

ボランティアの流れ

関係書類・必要備品など

①活動事前説明

被災された方のお手伝いをする際の注意事項等について説明する。

○ボランティア活動にあたっての注意事項
(様式1)

②ボランティア受付

適切なコーディネートと責任を持ってボランティア活動に行っていたため活動者の情報を提供していただく。ボランティア活動前未加入の場合は、この時点で関係に加入していただく。

○災害ボランティア受付票
(様式2・様式3)
○ボランティア活動継続 加入申込書
(様式4)
○ボランティア名札 (様式19)

③活動の選択・説明

災害ボランティア活動が継続適宜に基づき、活動内容について説明し、センターに集まったボランティア活動者の希望により活動先を決定する。

活動先固有の注意事項について説明するとともに、活動に向かうメンバーの中からリーダーを選定し、必要書類を手交す。

○災害ボランティア活動依頼適宜票
(様式9) の写し
○災害ボランティア活動メンバー表
(様式5)
○ボランティアリーダーになられた方へ
(様式7)
○活動報告書 (様式8)
○依頼者宅の地図
○活動状況確認表 (様式6)

④活動備品等の貸し出し

災害ボランティア活動が継続適宜に記載のある備品について、【貸出貸出窓口】にて貸し出す。
貸出物の数量についてはボランティア数、被害の状況に応じて随時変更に対応する。

○災害ボランティア活動依頼適宜票
(様式9)

⑤活動場所への移動

災害の規模に応じて、車両班を配置しボランティア活動者の移動を支援する。

災害の規模によっては、輸送用車両の確保や、被災エリアにより近いところに拠点を確保する事も必要となる。

⑥活動

活動中も適宜巡回し、ボランティアの健康状態や新たなボランティアニーズ確認に努めることと良い。

⑦活動報告

貸出の返却後（活動を終えたボランティアのリーダーに）活動報告書を作成していただく。ボランティアから見た活動「完了」「継続」を確認する。
※活動継続は、センター担当による確認也。

○活動報告書 (様式8)
○活動状況確認表 (様式6)



2011年「東日本大震災」

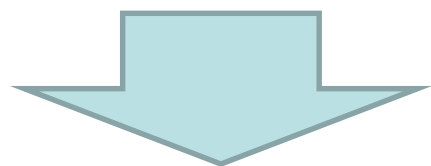
- ◆戦後最悪の大惨事
- ◆災害ボラセンの限界
- ◆長期にわたる復興

全国はもとより
世界各地から
「がんばろう！東日本」



東日本大震災・初動期の課題

- 市民セクターによる支援活動が「ばらばら」
- 国や被災県との関係が「その場凌ぎ」
- 企業との連携は「濃淡が顕著、その場限り」
- 社協ボラセンは「パンク状態」



全体を俯瞰したコーディネート機能が不足

セクター間の連携を充実させ、多様性を認め合いながら、支援の「漏れ・抜け・落ち・ムラ」をなくす！

東日本大震災後の法改正

◆災害対策基本法を改正（2013年6月）：

新設

（国及び地方公共団体とボランティアとの連携）

第五条の三 国及び地方公共団体は、ボランティアによる防災活動が災害時において果たす役割の重要性に鑑み、その自主性を尊重しつつ、ボランティアとの連携に努めなければならない。

⇒ 今後、この「連携」をどのように進めるのかがきわめて重要

2016年「熊本地震」

- ◆車中泊を含む様々な避難形態
- ◆関連死の課題(211人・直接死50人・豪雨関連5人)
- ◆三者連携の萌芽(行政・社協ボラセン・NPO等)



熊本地震におけるボランティアニーズの移り変わり

@熊本県作成(タイトルと左端は栗田加筆)

初動・水・食糧・物資

避難
避難所

仮設住宅等での
コミュニティ形成等

自宅等での避難者

地域
再構築

心身の健康

生活再建支援

学習支援

ブルーシート

**観光はいつでも
大歓迎だモン!**

必需品・思い出の品取出し

居宅等片付け

農業・集落維持

避難所はもはや自治体だけでは運営できない→首長・自治体から「ボランティア助けて」の
大合唱→避難形態の多様化、形だけの福祉避難所、上げ膳・据え膳から自主運営へ→
避難所アセス・要援護者対応・サロンの開催・生活不活発病対策等・・・NPOの役割大



熊本地震での対応



- NPOくまもと・JVOADが熊本県域(一部大分県含む)で活動しているNPO・NGO等に対し呼びかけ、連携・協働を行うための会議「熊本地震・支援団体火の国会議」を4月19日(火)に設立した。
- 以降、地震から3か月までは毎晩19時より、現在は週1回の全体会議を開催。活動地域・活動内容の報告・情報交換、相互に補完できる活動の調整を行っている。参加団体数約300。現在も継続中。
- 熊本県・熊本県社協と「情報連携会議」(熊本市・熊本市社協とも別途開催・現在は合流)。そのほか、益城町・御船町などでも行政とNPOとの連携・協働を図るための会議を開催。現在も継続中。
- 熊本県知事より「感謝状」受領。



(出典：内閣府「特集 平成 28 年熊本地震における NPO 等の活動について」)

ボランティアセンターの限界

NPO・NGOによる情報共有会議

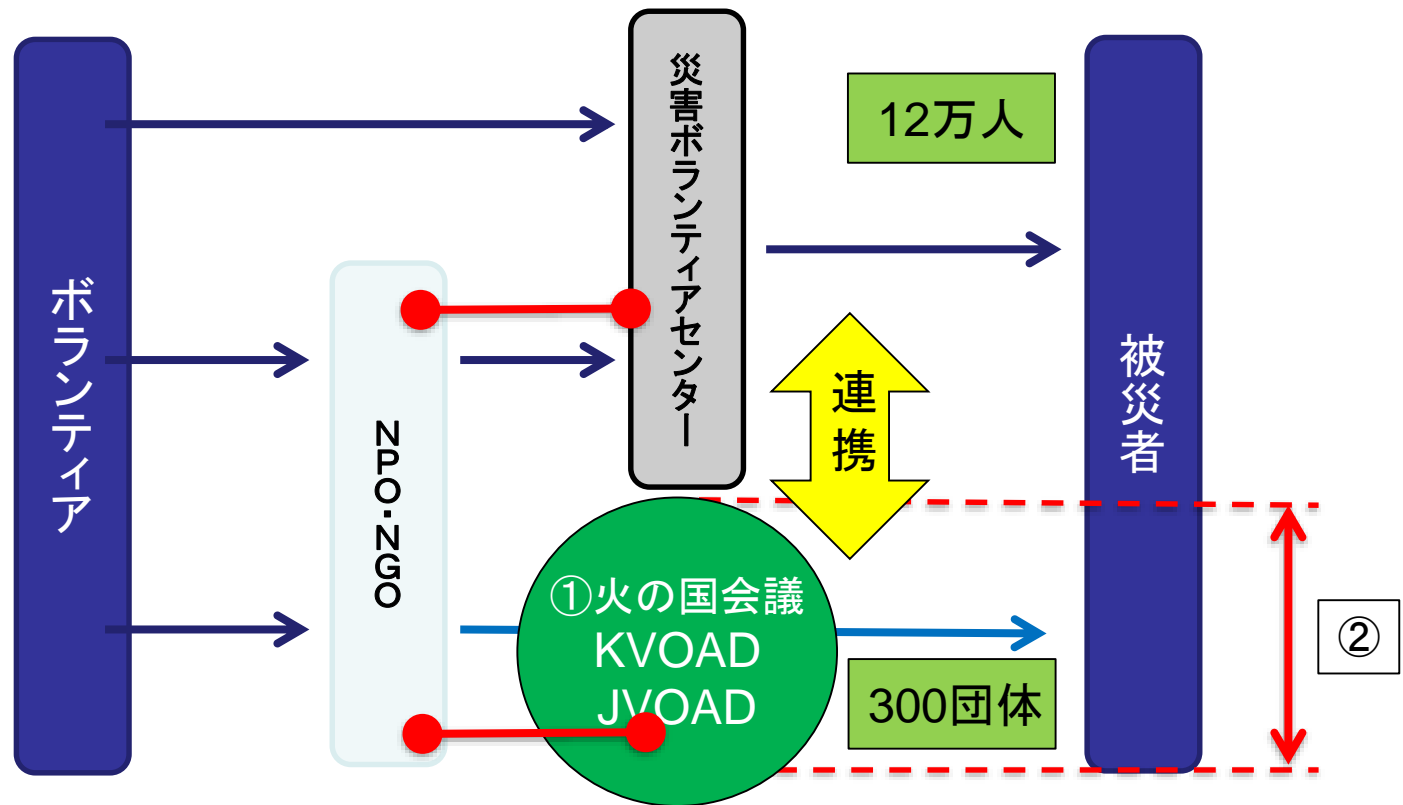
- ✓ 熊本地震では「火の国会議」を開催し、約300団体による情報交換・調整を実施
- ✓ 熊本県・熊本市・熊本県社協・市社協・NPOとの情報共有会議の開催



①火の国会議の様子「鳥の眼」



②RSYの支援活動「虫の眼」



様々なNPOの活動



[物資提供・仕分け@PBV]



[サロン・炊き出し]



[専門家による相談会]



[がれきの片づけ]

<http://www.nishinippon.co.jp/nnp/national/article/24232>

医療・レスキュー、障がい者や高齢者などの要援護者支援、外国人等のマイノリティ支援、炊き出し・食事の提供、瓦礫撤去や家屋の清掃、調査・アセスメント、物資配布・輸送、ボランティア派遣、災害VC支援、避難所(在宅避難者を含む)の生活環境の改善、子どもや子育て世代への支援、支援団体間のコーディネート、資金助成、その他

支援団体の活動者数は災害ボランティアセンターの活動者数に匹敵する

- ボランティアスタッフの延べ人数は109,271人・日（99団体が回答し、社会福祉協議会は除外）。
 - 熊本県災害ボランティアセンターの公表しているボランティア活動者数は120,516人・日。
- 未回答の団体のボランティア総数を考慮すると、NPOをはじめとする民間支援団体を通じた活動者数は、災害ボランティアセンターの活動者数に匹敵することが明らかになった。

ボランティアスタッフ総計の記述統計

| | 有効な N | 平均値 | 合計 | 中央値 | 最大値 | 最小値 | 標準偏差 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----|--------|-----|-------|
| ボランティアスタッフ 総計(人・日) | 99 | 1,104 | <u>109,271</u> | 250 | 12,000 | 0 | 1,881 |

JVOADの歩み

| 年月 | エピソード |
|------------|--|
| 2011年3月11日 | 東日本大震災 |
| 2013年4月 | 震つな主催・支援者合宿で「広域災害調整機関」の必要性を議論 |
| 2013年7月 | 準備会設立（以降、35回開催） |
| 2014年1月 | 米国NVOAD視察（以降、毎年の「NVOAD全米大会」に参加） |
| 2015年3月 | 国連防災世界会議@仙台パブリックフォーラムへの参加 |
| 2015年9月 | 関東・東北豪雨ではじめての「情報共有会議」 |
| 2016年2月 | 第1回全国フォーラム開催 |
| 2016年4月14日 | 熊本地震・19日～「火の国会議」、「県・県社協、市・市社協との情報共有会議」 |
| 2016年11月1日 | NPO法人認証（東京都） |
| 2017年5月 | 第2回全国フォーラム開催 |
| 2017年9月 | 九州北部豪雨・9日「情報共有会議@福岡県」・11日～「@朝倉市」 |
| 2017年2月 | JVOAD合宿会議（理念・活動指針の確認・活動の重点項目整理等） |
| 2018年6月 | 第3回全国フォーラム開催 |

JVOADの構成

※2018年6月現在

■正会員団体(23団体)

※赤字は理事団体

カリタスジャパン／救世軍／クロスオーバーラボ／国際協力NGOセンター／**ジャパン・プラットフォーム**／情報支援レスキュー隊／**震災がつなぐ全国ネットワーク**／真如苑救済ボランティア／**全国社会福祉協議会**／チーム中越／中央共同募金会／東京災害ボランティアネットワーク／難民を助ける会／**日本NPOセンター**／**日本生活協同組合連合会**／**日本青年会議所**／日本赤十字社／**日本YMCA同盟**／パーソナルサポートセンター／ピースボート災害ボランティアセンター／東日本大震災支援全国ネットワーク／福祉防災コミュニティ協会／レスキューストックヤード

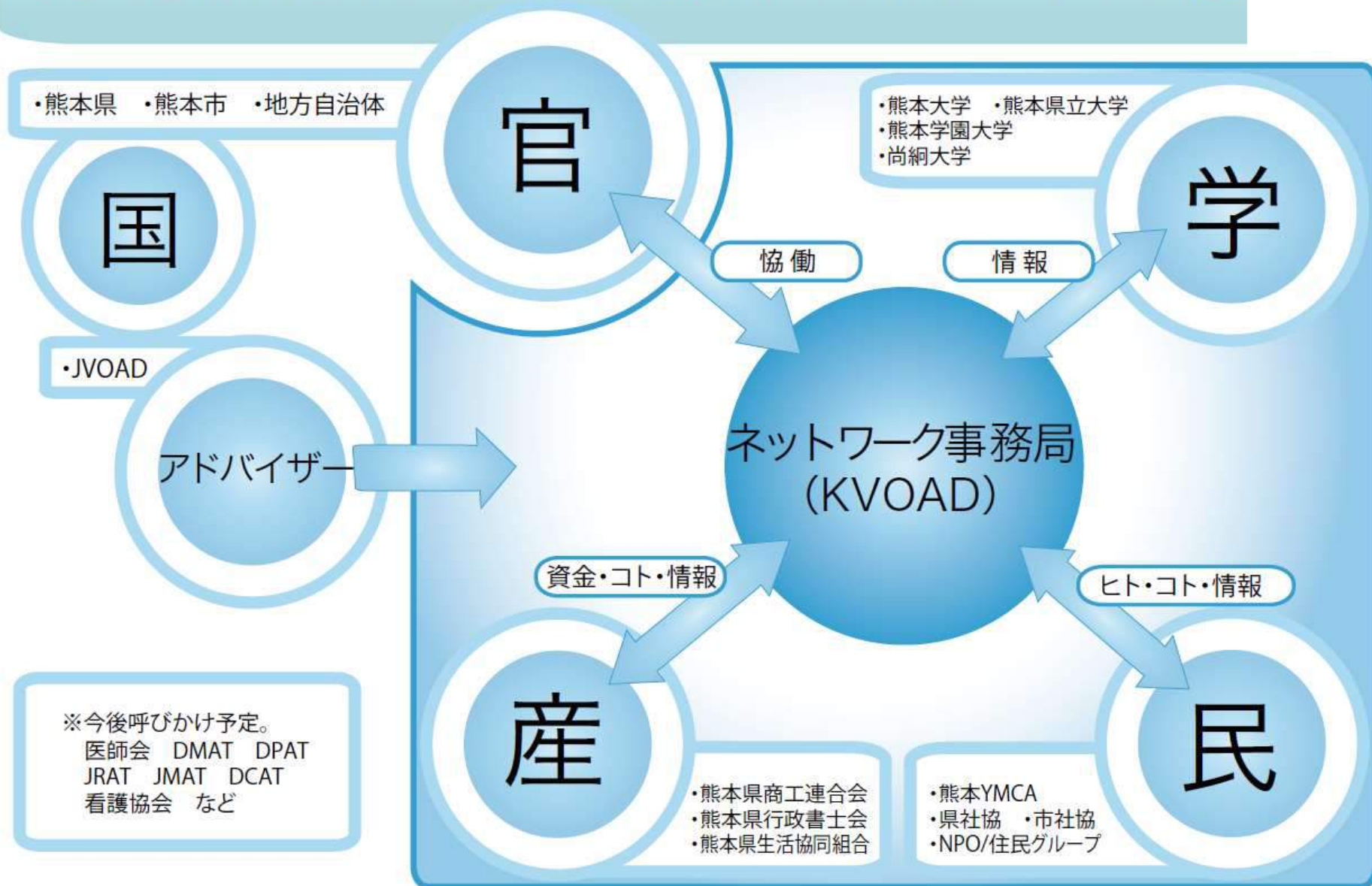
■賛助団体会員(12団体)

セコム／味の素ファンデーション／電通／DPLS JAPAN／旭化成ホームズ／損害保険ジャパン日本興亜／ADRA Japan／難民支援協会／九州キリスト災害支援センター／花王／キヤノン／国土防災技術

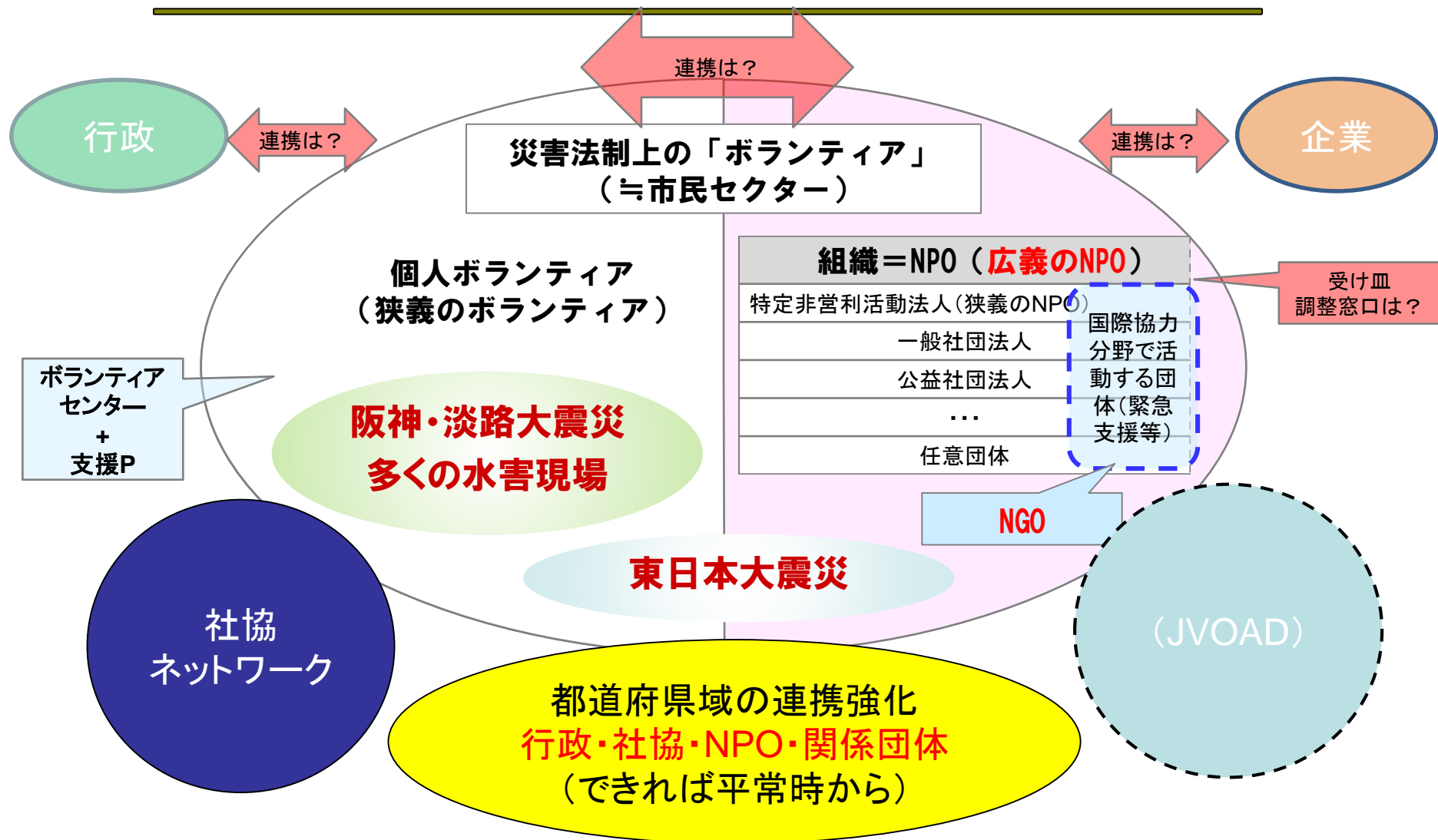
■設立パートナー

武田薬品工業株式会社

くまもと災害ボランティア支援団体ネットワーク 連携図



これまでの災害時の市民セクター (ボランティア、NPO/NGO)



(抜粋)

ボランティア等の受入れ

- ① 現地対策本部及び被災地方公共団体は関係団体と協力し、ボランティアに対する被災地のニーズ把握に努めるとともに、ボランティアの受入れ体制を確保する。受入れに際しては、個々のボランティアの技能等が活かされるようコーディネートするとともに、活動に関する健康上の配慮等を行う。
- ② 被災各市町村社会福祉協議会は、必要に応じて災害ボランティアセンターを設置し、ボランティアの活動拠点を提供する等、ボランティア活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。
- ③ 地方公共団体は、ボランティアの受入れを迅速かつ円滑に行うため、あらかじめ、受け入れに関する要綱等の整備や情報発信に努めるものとする。

NPO等、災害に関し専門的知識を有する団体との連携

- ① 災害に関し専門的な知識を有するNPO等と連携していくことは重要であることから、地方公共団体等は平常時から関係を構築する。また、現地対策本部及び被災地方公共団体は、大規模災害時には、NPO等専門知識を有する団体が活動しやすい環境の整備を行う。
- ② NPO等外部者の支援は一部地域に集中する傾向があるため、各地方公共団体は、地元のNPO等とも連携し、支援調整を行うよう努める。

2018年「平成30年7月豪雨」

- ◆これまでの経験知を覆す大災害
- ◆府県をまたぐ広域災害
- ◆一部地域は壊滅的な被害



災害ボランティアセンター

13府県72区市町・5万8千人(0716現在)

<https://www.saigaivc.com/20180717/>

岡山県

| 岡山県内の災害ボランティア情報 (Team-Kibi-Dan-Go) | | | | |
|------------------------------------|-----------|---|----|--|
| 岡山市 (北区、東区) | 災害VC | 岡山市社会福祉協議会 | ○ | 岡山市に在住、在勤、在学の方 (軽トラックで来ていただける方を特に募集しています) |
| 倉敷市 | 災害VC | 倉敷市災害ボランティアセンター 倉敷市社会福祉協議会 倉敷市社会福祉協議会facebook | ◎ | |
| 総社市 | 災害VC | 総社市社会福祉協議会 総社市社会福祉協議会facebook | ◎ | 多くの方にボランティアにお越しいただくことを求めています |
| 高梁市 | 災害VC | 高梁市社会福祉協議会 | ○ | |
| 井原市 | 災害VC | 井原市社会福祉協議会 井原市社会福祉協議会facebook | ○ | 井原市に在住・在勤・在学の方 |
| 笠岡市 | 災害VC | 笠岡市社会福祉協議会 | 終了 | 17日以降は、一般のボランティアの募集は予定していません |
| 矢掛町 | 災害VC | 矢掛町社会福祉協議会 | ○ | 岡山県内在住の方、22日まで、ボランティアの受付期間を延長しています |
| 新見市 | 災害VC | 新見市社会福祉協議会 | ○ | 新見市内居住の方(市内に通勤・通学する方含む) |
| 浅口市 | 災害VC | 浅口市社会福祉協議会 | | 浅口市社協に登録しているボランティアをお願いしており、当面ボランティアの募集は行いません |
| 真庭市 | (社協VCで支援) | 真庭市社会福祉協議会 | | |
| 玉野市 | (社協VCで支援) | 玉野市社会福祉協議会 玉野市社会福祉協議会facebook | 終了 | |

三者連携

| 県 | 会議体名称 | 構成 |
|-----|---------------------------|----------------------------------|
| 岡山県 | 災害支援ネットワークおかやま | 岡山県・岡山県社協・岡山NPOセンター 参加約80団体 |
| 広島県 | 平成30年7月豪雨 ひろしまネットワーク会議 | 広島県・広島県社協・ひろしまNPOセンター 参加約50団体 |
| 愛媛県 | 愛媛県情報共有会議 | 愛媛県・愛媛県社協 参加約10団体 |

| | 会議体名称 | 構成 |
|----|----------|--------------------------|
| 全国 | 全国情報共有会議 | 内閣府・支援P・JVOAD 参加約20団体 |

平成30年7月13日

被災地でのボランティア活動を希望されている方々へ

大阪北部地震や平成30年7月豪雨など、昨今の災害で亡くなられた方々からご悔やみを申し上げます。また、被害に遭われた方々にも心からお見舞い申し上げます。

西日本を中心に全国広い範囲で被害が及んだ平成30年7月豪雨では、多くの方が被災地、被災者のために「何かしたい」「何かできれば」と考えていると思います。中にはボランティア活動の経験がないけれど、やってみたい人もいますでしょう。被災地でのボランティア活動を希望されている方は、本紙をお読みいただき、より多くの方々に、よりよい支援活動にご参加いただきたいと思います。

事前によく情報を収集しましょう。

● 被災地の状況を十分に確かめる

いまだ水が引かない地域や、道路が寸断されたり規制がゆかたりしている地域があります。現状を知らずにいくと、緊急車輦や災害復旧作業の妨げになることもあります。

● 災害ボランティアセンターの開設情報を確かめる

被災した市町村では、ボランティアの受け入れ体制を整えながら、順次「災害ボランティアセンター」を開設しています。詳細は、以下のホームページや、災害ボランティアセンターが発信する SNS をよく読んでください。特に、**ボランティア募集を被災した市町村内に居住した者に限定している場合や、年齢制限を設けている場合があります。**

【参考】全社協 被災地支援・災害ボランティア情報 <https://www.saisaiyo.com/>

事前準備が大切です

1) 安全管理のために装備を徹底すること

現地で諸備品・資材を調達することは難しいです。ウェブサイトなどに掲載されている装備例（例：ヘルメット、マスク、ゴーグル、ゴム手、長ぐつ等）をもとに、いまだお住まいの地域で必要なものを購入し、揃えてください。また、熱中症にならないよう、暑さ対策のための**水・食料**も用意して行ってください。

【参考】「水害にあったときに」～浸水被害からの生活再建の手引き～

<http://hise.caspa.info/shintsumu/archive/1420>

2) 宿泊場所、移動手段を事前に確保すること

ご自身で、宿泊場所、移動手段を事前に確保してください。被災地から少し離れたところで、宿泊場所を確保することもお考えください。

3) いま住んでいる地域でボランティア活動保険に加入すること

ボランティア活動保険は、最寄りの社会福祉協議会に加入できます。現地に行く前日までに**ボランティア活動保険に加入し**、加入した証明（加入証など）を必ず持参して現地に行くようにしてください。また、いま住んでいる地域で加入することで、自宅と活動場所までの往復途上も補償されます。その一手間が、被災地の負担の軽減にもつながります。なお、今回は水害被害ですので、天災補償タイプ（地震・津波など）の加入ではなくとも、基本タイプの保険で補償されます。また、すでに有効なボランティア保険に加入されている場合は、重複での加入は不要です。保険料は補償内容によりますが、**360～510円程度**です。

【参考】「ボランティア活動保険」パンフレット：全国社会福祉協議会発行

http://www.fukushihoken.co.jp/fukushi/files/council/pdf/2018/volunteer_activities_pamphlet.pdf

※ 東京都、宮城県、愛知県、兵庫県など一部加入金額が異なる場合があります。



● ボランティアバスでの応援をお考えの皆様へ

今回の豪雨災害被災地は「災害時のボランティアツアー実施に係る運送の適用となる地域」に指定されたもので旅行事業に特化せずボランティアバス事業を行いやすくなりました。ただし、安全配慮できる体制で実施することが絶対条件ですので以下の点にご注意ください。

- ・ 任意参加の参加者名簿を事前に地元または活動場所の自治体または社協等に提出すること
- ・ 事業の責任者を置き、事業中に連絡が取れること
- ・ 責任者は事業を安全に実施するための知識や安全運行に必要な判断力を持っていること
- ・ 事故発生時に備えて賠償責任保険やボランティア保険に加入しておくこと

【参考】観光庁「災害時のボランティアツアー実施に係る旅行事業上の取扱いに関する通知」

http://www.mlit.go.jp/kankoukei/notice06_00308.html

● 専門ボランティア・NPOの支援へ

被災地では、重機などを扱う技術を有する方々や、避難所や仮設住宅の環境整備を改善する医療・保健・福祉系の方々、その他、誰かいない者や外国人、子どもへのケアを行う方々など、多様な被災者ニーズに対応する支援活動が求められています。通常の災害でも、多様な専門技能を持った、数多くの多様な団体は被災者支援に派遣されてきました。これまでの災害経験から、こうした様々な専門技能が活動するなかでは、互いの支援経験を共有し、活動内容や役割を明確に合うことによって、それぞれの強み・専門性を活かした活動ができるということが分かってきています。このため、**ボランティア・NPOの活動支援等**、行政・災害ボランティアセンターと連携、協働することができようような動きが、自治体・市民団体ごとにも進められる場合があります。そのような自治体・市民団体においては、「情報共有会」等の名称で自治体・市民団体ごとに定期的に打ち合わせが実施されています。活動中では、被災者自身によって対応が異なりますが、各府県から出されるこうした情報にも留意いただき、そのような打ち合わせが開催されている場合は、主催者に連絡を取り、積極的に参加いただけますようお願いいたします。

例：「西日本豪雨災害支援ひろしまネットワーク会議」「災害支援ネットワークおかもや（仮）」

● 寄付で被災地を支援する「ボランティア・NPO活動サポート基金」

寄付を通じて被災地を支援する方法もあります。非営利の中央災害基金では、被災者の支援活動を行うボランティア・NPO団体の活動費用を支援する「ボランティア・NPO活動サポート基金」を受け付けています。ご協力をお願いします。被災された方への見舞い金として寄付される「義援金」も別途受け付けています。

【平成30年7月豪雨災害ボランティア・NPO活動サポート基金（ボラサポ・豪雨災害）】

- ・ 募集期間：平成30年7月30日（火）から平成30年9月20日（金）
- ・ 振込先：みずほ銀行 虎ノ門支店 普通預金 2856717 <口座名義>（株）中央災害基金
三井住友銀行 東京公共部 普通預金 1776331 <口座名義>（株）中央災害基金
- ※ 詳細は、中央災害基金ホームページ <http://www.daijifund.co.jp/> をご確認ください。

かつてない広域災害となり、今後、全国で数十万人のボランティアの協力が重要な情勢です。

個々の方はもとより、学校や職場、関係の組織的な支援や継続的に意の強い支援活動が求められています。より多くの皆様方のご協力をより多くお願いいたします。

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P） <http://www.chuetsu-council.org/>

NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） <http://voad.jp/>

内閣府（防災）普及啓発課 www.bousai.go.jp http://www.bousai.go.jp

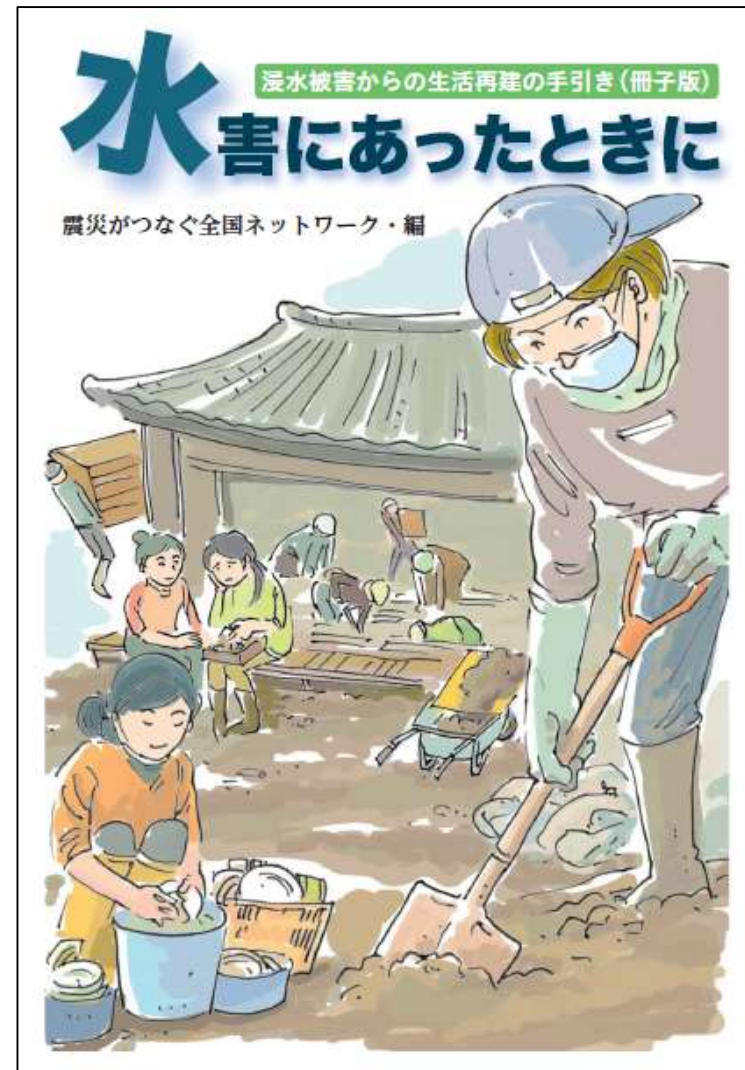
- JR西日本では、被災地でのボランティア活動
をされる方々のお帰りなどにご利用いただけ
るよう、「こだま限定自由席片道きっぷ」を発売
することとなりました。
- くわしくは下記サイトをご確認ください。
- [https://www.westjr.co.jp/press/article/2018/
07/page_12708.html](https://www.westjr.co.jp/press/article/2018/07/page_12708.html)

震災がつなぐ全国ネットワーク

『水害にあったときに～浸水被害からの生活再建の手引き』

- 被災者・関係者などから117件の送付希望(0716現在)
- 現地入りしている震つなメンバーや災害VCなどへ4500部を提供
- 各種メディアで紹介

<http://blog.canpan.info/shintsuna/>



被災地域⇒愛媛県大洲市の広範囲(自宅は徳森)
被災状況⇒自宅は 床上 86cm(共済の測定による)、地域で高低差があるため、約 20cm～2mとばらつきあり
家屋⇒浸水による倒壊はない。浸水部分の壁板や押入れの床板が波打ってめくれる。徐々に乾燥し始めて、引き戸が動きにくくなり、開き戸が閉まらないので撤去浸水しなかった上部にまで湿気が上がり始める。畳の下が乾燥につれて反り、がたつく、トランプを積むように盛り上がる。除去しきれない汚泥などがにおう。家電製品は、全てが浸水し使用不能。タンス・食器棚など家具も全て浸水し、使用不能。撤去時は引き出しが開かず破壊。電気は一部に漏電があり、家全体では使用できない。ガスはプロパンガスで使用可。ただしガスコンロが使用不能。

現在の生活⇒避難所で寝る。朝8時頃から、夕方5～6時位まで片づけ作業。食事は基本的に避難所で。カレー等の炊き出し支援もあるが、だんだん食事が単調になりつつある。入浴設備がないため、汗ふきシートを使用。車で約5分の所に自衛隊の仮設風呂、約10分の所に総合体育館のシャワー使用可。他にも無料解放している施設はあるが、使用時間が短い、作業時間と重なる、移動に30分以上かかるなど、使用に難あり。

同室になった人たちに、プライバシーを守るとか、一人になる時間が必要とかいう概念がないため、お見舞い品の整理や翌日の予定の計画など、個人的なことが全くできない。、老人性難聴の人もいて、話し声がかなり大きい。持病があるので発作を起こさないために静かな環境にいたいのだが、ストレスと疲れがどんどん溜まっていく。

復旧の進捗⇒自宅の使用不可・不用品の運びだしは終わったが、使用するものの仮置き場が確保できない。家の中に保管はしているが、整理ができておらず何がどこにあるのかわからない。使えるものが使えない。水道は復旧したがまだ飲めない。洗濯機がないため、洗濯ができず、やむをえず知人に依頼する時あり。

マスコミの取材が立て続けにあり、総理の視察の時は、避難所からここに居てくれとの依頼があり、片づけたいのに時間をとられてしまう。取材や視察の必要性は理解するが、忙しい時に避難所へ来るのは止めてもらいたい。来るなら、処分品の一つでも運んでもらいたいし、時間帯も日中ではなく、せめて夕食後にしてもらいたい。一番忙しい時でなく、あらかた片付いて落ち着いて、疲れがたまったのを癒しに来てもらいたい。

被災範囲が広いため、住宅の補修は順番待ちで、いつになるかわからない。仮設住宅の話もあるようだが、こちらには何も伝わってこない。
家財道具一式を再び揃えるために、最低でもいくらかかるのか考えるだけで本当に頭が痛い。

.....愚痴ばかりになりました。申し訳ございません。

今後の課題

- ボランティアの安全の担保（熱中症対策など）
- 必要な飲料や資機材の包括的な手配
- 被災地域間の「ムラ」の改善
- ボランティアの安定的な支援の継続
- 災害VCの運営側の人材確保
- ボランティア・NPOへの資金支援
- 土砂の流入が深刻なお宅へのプロボノニーズや在宅被災者の顕在・潜在ニーズへの対応

災害発生からまだ10日あまり。息の長い支援活動が必要とされています。

もはや官民連携はあたりまえに・・・

- 災害救援の柱は行政だが、民間との連携は不可欠である。しかし、受け入れる側は信頼していいものかどうか戸惑いはまだある。
- 熊本地震の際の県の担当者は、「ボランティアに関する県の事前の想定は、社協ボランティアのみであった。都道府県レベルでは初めての取り組みとして、社協に加え、災害ボランティア団体と連携できたことは、早い段階から様々な支援を可能にするとともに、ノウハウを学ぶ意味でも極めて有意義であった。今後は熊本母体のボランティアネットワークが形成され、本震災への対応を更に充実するとともに、将来に向けたボランティア連携の在り方を構築することが重要となる。」
- 社協の負担があまりに大きくなっている災害VCの在り方も大きな課題。



今年4月に発行された
内閣府発行のガイドブック